

H23年度予算に対する部門意見(内閣部門)

1. H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方 (「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	「マニフェストの実現」「成長戦略の実現」の観点から、必要分野に適切な予算が措置されていると理解。	
特に重点を置くべき分野	分野	理由
	北方対策予算(内閣府)等	露大統領の北方領土訪問等の情勢に鑑み、北方領土返還問題について国民世論をより一層喚起するため、北方対策予算とりわけ返還要求運動経費の拡充を図る必要がある。また尖閣問題等をはじめとする問題の広報等について、政府内における位置付けや体制の整備について検討すべき。
	検視体制の強化、および自殺対策関連予算(警察庁、内閣府)	犯罪の見逃しを防ぐため、検視体制の強化など死因究明に関する取組みについて、より一層推進する必要がある。なお死因不明の相当数が自殺によるものである可能性が指摘されており、自殺対策との整合性を図る観点からも検視体制の強化は必要。さらに内閣府の自殺対策推進部局の体制強化など、政府における自殺対策の取組みについても、より一層推進する必要がある。
	沖縄振興関連予算(内閣府)	沖縄の地理的・歴史的・社会的特性に鑑み、「自立」型経済を構築をめざし、より強力な振興施策の推進が重要。
見直すべき分野	分野	理由
	沖縄振興予算のあり方について検討	沖縄の主体性を活かした独自施策を可能にするため、沖縄振興予算について一括交付金化を検討するなど、振興予算のあり方について検討を行うべき(中長期的課題)。また県内業者の受注環境、垢害対策などについて改善が必要。
	公共調達のあり方についての検討	
庁費・委託費・施設費の見直し状況	内閣官房にて庁費・委託費・施設費につき約59億円減(H22当初・約789億円→H23概算・約730億円)、内閣府本府にて庁費・委託費・施設費につき約19億円減(H22当初・約287億円→H23概算・約268億円)、警察庁にて、庁費につき約3億円減(H22当初・約51億円→H23概算・約48億円)および人件費の一部について約4億円減(H22当初・約39億円→H23概算・約35億円)。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	独法・公益法人向け補助金については、内閣官房で約174億円減(H22当初・約474億円→H23概算・約300億円)、内閣府本府で約48億円減(H22当初・約172億円→H23概算・約124億円)。(警察庁は該当なし)	
各種事業仕分けの結果の反映状況	行政事業レビューにより、内閣府本府では82事業が廃止または改善され、警察庁では17事業が改善された。	
2. 「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	内閣府・警察庁における「特別枠」については、概算要求組み換え基準で示された内容要件のうち、「国民生活の安全・安定」に資する観点から「治安対策」「自殺対策」「防災対策」「沖縄振興」の項目を選定した	
最優先項目	項目	理由
	【事業番号1201】 治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)	取調べ可視化を進める一方で、治安水準の更なる向上のためには、客観証拠重視のための基盤整備等(DNA鑑定精度向上等)が必要である。
	【事業番号1109】 自殺対策強化月間広報啓発経費(内閣府)	自殺の発生状況は依然として深刻であり抜本的な対策が必要。自殺予防キャンペーン等の活動を積極的に行った期間は、自殺発生件数が低下する傾向が見られることから、広報啓発経費の確保は極めて重要である。
	【事業番号1101】 防災拠点形成総合支援事業(内閣府)	奄美豪雨災害においては道路の寸断により外部からのアクセスが途絶する「孤立集落」が生じた。全国的にも災害時に孤立するおそれがある集落は数多く存在するとされている。孤立集落避難対策をさらに進める必要がある。
【事業番号1105～1108】 沖縄振興関連予算(内閣府)	沖縄の地理的・歴史的・社会的特性に鑑み、「自立」型経済を構築をめざし、より強力な振興施策の推進が重要。沖縄大学院大学【事業番号1106】については、平成24年秋の開学が予定されているので、基盤整備を進める必要がある。	
3. 財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		

H23年度予算に対する部門意見

消費者問題PT

1. H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略の実施、マニフェストの実現等の観点から評価」)

「小さく産んで大きく育てる」との方針のもと昨年誕生したばかりの省庁であり、まさに来年度は「大きく育てる」ための事実上の初年度である。消費者政策を重視する民主党のPTとしては、さらに大きな増員さえ望むところではあるが、まずは、消費者庁、消費者委員会の予算要求を満額認めるべきである。

特に重点を置くべき分野(3つまで)	分野	理由
	定員の増員(消費者庁)	事故被害の拡大防止、悪質商法・偽装表示等への対策、被害者救済制度等の企画立案などのため
	定員の増員(消費者委)	監視機能の強化のため
見直すべき分野	分野	理由
	特になし	
庁費・委託費・施設費の見直し状況	既存経費のうち、各種調査費等6億円程度の見直しを実施	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	国民生活センターへの交付金を2億円規模で見直し	
各種事業仕分けの結果の反映状況	対象事業なし	

2. 特別枠要望について

担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見

消費者庁81名の増員要求のうち、特別枠で34名を要求しており、満額の確保が不可欠。消費者委員会の体制充実も不可欠であり、関係省庁からの定員振替が可能な場合であっても、必要な人員は確保すべきである。

項目	理由
1401「消費者庁の体制強化」	上記に同じ
1104「消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等」	上記に同じ

3. 財源の確保手段
(部)別において予算案件の新規施策の実施(既存財源の拡充等)を求める場合には、当該政策に関する予算の具体的な確保手段を記入してください。

数億円単位の要求であり、捻出は可能である。

H23年度予算に対する部門意見(総務部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)		「新成長戦略」の目標とする経済成長や国民生活の質の向上を実現するため、総務省の行う地域主権改革の推進やICTによる新成長戦略の実現、国民生活の安定・安全に資する事業に重点配分がされている。また、「財政運営戦略」を踏まえた地方交付税の水準の確保もされており、全体的に高く評価できる内容になっている。
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	地域主権改革の積極的な推進による新しい国づくり	「財政運営戦略」を踏まえ、地方交付税等の一般財源の総額を実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保すべき。併せて、地域主権改革の実現に向け、地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が十分発揮できるよう、地方の安定的な財政運営に必要な総額の充実確保を図るとともに、法定率の引上げを含め、国、地方を通ずる抜本的な見直しを検討すること。 また、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築を目指し、「緑の分権改革」を推進するため、改革のモデルとなる取組の支援及び改革の推進方策の検討を行うとともに、過疎対策等を推進すべきである。さらに自治体クラウドの導入を推進し、行政コストの大幅な圧縮、行政サービスの質の向上等を実現すべきである。
	「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現	ICTは成長を支えるプラットフォームであり、新成長戦略では、7つの戦略分野の1つに「科学・技術・情報通信立国」が位置づけられ、「21の国家戦略プロジェクト」にも「情報通信技術の利活用の促進」が掲げられている。また、「新たな情報通信技術戦略」でも、具体的目標を設定し、国を挙げて強力に推進することとしている。このため、地域ICT利活用広域連携事業などのICTの利活用推進のための事業は、今後益々重要となるため、確実に予算措置を講じるべきである。併せて、地上デジタル放送への完全移行に万全を期すべきである。 また、政府共通プラットフォームを整備し、各府省個々に構築・運用している政府情報システムを統合・集約することにより、政府情報システムの運用に係るコストの削減を図るべきである。
	消防防災行政の推進と国民生活・企業活動の安定充実	災害から国民の命を守るため、大規模災害発生時に地域を超えて活動する緊急消防援助隊の車両や資機材などの設備の充実強化、火災や自然災害等から自力での避難が困難な高齢者や障がい者などの災害時要援護者の命を守るための各種施策を推進、円滑な救急搬送・受入体制を構築し、救える命を確実に救うため、消防と医療の連携の推進など救急救命体制を強化すべきである。また、経済センサス等統計調査の実施に必要な予算を確保し、国民生活・企業活動の安定充実を図るべきである。
	分野	理由
見直すべき分野	総論	総務省は政務チームを中心に徹底した予算の見直しを行い、庁費等の見直し、独法・公益法人向け支出の見直し、各種事業仕分け結果の反映などのムダづかい根絶・総予算の組替えに取り組んでいる。戦略的で有効な予算執行に留意すべき。また、政交交付金についても見直しを検討すべきという意見があった。
	地方財政の健全化について	巨額の借入金を抱える地方財政の健全化に当たっては、安定的な財政運営に必要な地方一般財源の確保に留意しながら、計画的に進めるべき。
	事業仕分け対象事業について	事業仕分けの対象になった事業については、仕分けの指摘も踏まえ、事業の実施方法等を検討すべき。また、ICT関連の事業や実証実験等の内容や検証結果を積極的に周知すべき。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	庁費等・委託費・施設費の要求額は、22年度予算に比べ△71億円(△7.2%)を削減。(平成22年度特殊要素の参議院議員通常選挙経費及び国勢調査経費を含める場合は、△1,189億円を削減。)	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	独立行政法人向け交付金等については、所管3法人合計で△60億円(△14.0%)を削減するとともに、公益法人向け支出については、地上デジタル放送の完全移行に必要な経費を除き、22年度予算に比べ△6億円(△20.8%)を削減して要求しており、相当程度の見直しを行っている。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	副大臣をトップとする総務省予算執行監視チームを中心に外部有識者も参画「行政事業レビュー」を実施し、その結果を平成23年度概算要求に△144億円の削減を反映している。また、行政刷新会議の事業仕分けのほか、平成21年11月に総務省独自の事業仕分けを実施し、予算の見直しに取り組んでいる。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	地域主権改革の推進、ICTによる新成長戦略の実現、国民生活の安定・安全に資する事業に重点化した要望であり、十分な予算配分が必要。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	国民生活の安定と地域の活性化に関する事業	「緑の分権改革」推進プロジェクト(1501)、「光の道」整備推進事業(1502)、低所得者への地デジチューナー等の支援(1519)、フューチャースクール推進事業(1520)は、情報化などを通じて地域の創富力を高めることにより、地域活性化を推進する重要な事業であり、特に優先して取り組むべき事業である。
	ICT研究開発等の推進に関する事業	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(1503)、ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発(1504)、新世代通信網テストベッド構築事業(1511)、フォトニックネットワーク技術に関する研究開発(1508)、政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備(1534)は、ICTによる新成長戦略の実現に向けて、ICT分野の国際競争力の強化のため特に優先して取り組むべき事業である。
	国民の命を守る消防防災行政の推進に関する事業	緊急消防援助隊の緊急特別増強(1521～1526)は、国民の命を守る消防防災行政を推進するため、特に優先して取り組むべき事業である。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		

H23年度予算に対する部門意見(法務部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	法務省予算は、人件費が約7割を占め、残り約3割が物件費。概算要求組替え基準に基づき、契約手法の改善や備品の更新計画の先延ばし等により物件費の約3分の1を削減。104億円(行政事業レビュー対象経費の削減-74億円、行政事業レビュー対象外経費の削減-30億円)を削減し特別枠での「強化分」の財源とした。新成長戦略における「観光立国の推進」の観点から出入国管理業務の維持・管理、「セーフティ・ネットワーク」の観点から再犯防止、法テラスの充実などを重要施策と位置づけている。マニフェスト項目の実現が遅れており、概算要求にほとんど反映されていない。党として実現の後押しをしていくべき。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	国民生活の安定・安全	法秩序を維持し、犯罪や人権侵害から国民の安全・安心を守る。
	新成長戦略	特別枠にある3事業は、新成長戦略における「観光立国の推進」、「新しい公共」、「セーフティ・ネットワーク」に資する。
	分野	理由
見直すべき分野	取調べの可視化の推進 など	マニフェスト項目の実現が遅れており、概算要求にほとんど反映されていない。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	委託費について、外国人登録事務委託費△137百万円、人権啓発活動等委託費△212百万円など約△434百万円を削減。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	公益法人への交付金等について、事業の見直し等により、(財)人権教育啓発推進センターは△45百万円、(財)国際研修協力機構は△46百万円を削減。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	「行政事業レビューシート」による全事務事業の検証及び行政事業レビュー等の結果の反映により △104億円を削減。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	3項目における「維持」部分については既定経費であり、法務行政遂行のために不可欠。「強化」分についても再犯防止のための施設内、社会内処遇の充実など国民生活の安定・安全に資する事業であり重要である。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化	現在よりも格段に円滑・迅速な入国審査を実現し、訪日外国人2500万人時代に対応し、観光立国・地域活性化を定期的に進展させることのできる基盤を作ろうとするもの。
	再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化	刑事事件の6割が犯罪を繰り返す者によって引き起こされており、再犯を防止することが、「国民生活の安定・安全」を実現する上で重要。
	セーフティネットとしての日本司法支援センター事業の維持・強化	民事法律扶助業務は、経済的に余裕がない方が抱える多重債務問題等を解決し、安定した生活基盤を整えるセーフティネットの役割を果たす。その他の業務も、司法へのアクセスを向上させ、国民生活の安定を図るために必須のものである。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		
契約手法の改善や備品の更新計画の先延ばし等により物件費の約3分の1を削減。104億円(行政事業レビュー対象経費の削減-74億円、行政事業レビュー対象外経費の削減-30億円)を削減し特別枠での「強化分」の財源とした。		

H23年度予算に対する部門意見(外務部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	4つの重点項目(①平和安全保障上の取組、②新成長戦略実現のための取組、③ミレニアム開発目標の達成/人間の安全保障の推進、④海外における外交実施体制の強化・最適化)に予算を重点配分し、ODAを用いて成長につなげることや日本のプレゼンスを高める政策を織り込む。他方、在外公館の機能、経費のスリム化、外務本省の施設費の削減等で822億円以上の歳出削減を行う。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	ODA(無償資金協力・技術協力・任意拠出金)を活用した国際協力、新成長戦略の実現	減額傾向にあるODA予算の反転は、日本の民間企業、民間活動を助長し、日本外交のプレゼンスを高め、新成長戦略の実現につながる。
	海外における外交実施体制の強化・最適化	アジアでの経済外交などにおいて、日本が積極的に働きかける活動費、マンパワー、過酷な条件下での手当等を十分に確保し、国益を実現する体制を維持する。
	国際交流基金による海外での日本語教育の拡充	国の内外で日本語能力を持つ海外人材を大幅に増加させることにより、日本の成長戦略を担う人的資源を豊かにする。特にインドネシア等のEPAや、日米首脳会談による日米人的交流の展開に必要。
	分野	理由
見直すべき分野	旅券冊子作成関連経費	約78億円の義務的経費であり、旅券手数料国庫収入(09年度489億円)の経費とするなど工夫が欲しい。
	分担金・拠出金	対象の国際機関の意義、有益性の検証を行い、重点化するかどうかの見直しを要する。
	人件費	積極外交を進める中で、在外公館の新設等による人件費増額が発生する。「国家公務員の総人件費の2割削減」下での例外扱いを要する。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	概算要求枠が前年度予算比約11%減となる中、右を超える削減率での見直しを実施。 庁費等・委託費・施設費の削減: ▲124億円(▲17%)	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	概算要求枠が前年度予算比約11%減となる中、右を超える削減率での見直しを実施。 独立行政法人向け交付金の削減: ▲188億円(▲12%)、公益法人向け補助金・委託費の削減: ▲4億円(▲12%)	
各種事業仕分けの結果の反映状況	事業仕分けの結果を踏まえた削減: ▲14億円(▲5%) 行政事業レビューの結果を踏まえた削減: ▲435億円(▲9%) (うち行政事業レビュー・公開プロセスの結果を踏まえた削減は▲389億円)	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	国際社会において表明済みのコミットメントを達成するために必要な予算、国際機関への分担金・義務的拠出金、在外公館新設に必要な人件費の増額等、義務的経費の割合が高い外務省予算については、国益の増大を第一とした特別の手当てが必要。ODAを用いた新成長戦略の実施、及び日本のプレゼンスを高める重要政策であり、全額認めるべき。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	【事業番号1703】新成長戦略関連—インフラ海外展開の基盤整備支援、日本の環境・エネルギー技術の海外展開支援、アジア諸国等における日本語教育拡充	経済外交を進める上で、①開発途上国への我が国の民間企業の海外展開を後押しする上で効果的なODA、②少子高齢化が進む中、新成長戦略を進める上で必要な日本語能力を持つ優秀な海外人材の大幅な増加を図るための日本語教育。後者については、EPA・FTAを安定的に運用する上で重要な要素となる「海外の高度人材受け入れ(看護師、介護福祉士等)」を下支えるためにも必要。
	【事業番号1701】アフガニスタン支援	「今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援を行う」旨の国際公約を着実に実現する上で必要な予算。
	【事業番号1702】ミレニアム開発目標(MDGs)の達成/人間の安全保障の推進(アフリカ支援、保健/教育)	①菅総理が本年9月にMDGs国連首脳会合において保健/教育分野における新たな支援として表明した国際公約「2011~2015年の5年間で保健分野において50億ドル、教育分野において35億ドルの支援」、②2008年のTICADIVにおいて表明した2012年までの「対アフリカ支援倍増」の国際公約を着実に実現する上で必要な予算。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		

H23年度予算に対する部門意見(財務金融部門、財務省分)

1.H23年度予算に関する部門の考え方		
担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	予算の大半が国債費であり、その国債費や予備費等を除いた「総予算組替え対象経費」約1.1兆円についても、国税や税関の職員等の人件費が大宗を占める。その中で、22年度に削減した「庁費・委託費・施設費」を更に削減するなど、事業仕分けの指摘や行政事業レビュー等の結果を予算要求に反映させて、厳しく絞り込んだことにより、22年度当初予算から約1割(約1,100億円)削減した要求となっている。また、「特別枠」として要望している事業は、国民生活の安定・安全に資する中小企業対策、アジアの成長を取り込む経済協力など、「新成長戦略」の着実な実施に資するものと評価できる。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	中小企業信用保険事業	中小企業の資金調達円滑化を図るとともに、「新成長戦略」に掲げられた起業・転業支援に資する保証制度の利用を促進することにより、中小企業の積極的な事業展開を可能にし、我が国経済の活性化を図るものとなっている。
	有償資金協力事業	「新成長戦略」に沿って、パッケージ型インフラの海外展開やレアアースなど海外資源権益の確保のため円借款を積極的に活用するとともに、アジアの活力ある発展を促し、日本の大きな成長機会を創出するものとなっている。
	第三者保証人等不要融資実施事業	「新成長戦略」に掲げられた「経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立」を図るものとなっている。
	分野	理由
見直すべき分野		
庁費・委託費・施設費の見直し状況	行政事業レビューを行い、経済協力調査等委託事業を廃止したのをはじめ、各般にわたる見直しを行っている。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	事業仕分けや行政事業レビューにより、(独)酒類総合研究所運営費交付金を削減するなど、見直しを行っている。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	「廃止」又は「予算計上の見送り」との判定を受けた電子申請システムなどの事業については23年度予算要求をしていないなど、忠実に反映している。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	「特別枠」要求の中には、出資金であるため従来と同一の予算費目の事業もあるが、その内容は、起業・転業や経営革新を支援するなどの中小企業の資金調達の円滑化、あるいはアジアの成長を通じて我が国の成長機会を創出する「新成長戦略」の実現を図るものであり、事業の中身としては新規性のあるものとなっている。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	中小企業信用保険事業	中小企業の資金調達円滑化を図るとともに、「新成長戦略」に掲げられた起業・転業支援に資する保証制度の利用を促進することにより、中小企業の積極的な事業展開を可能にし、我が国経済の活性化を図るものとなっている。
	有償資金協力事業	「新成長戦略」に沿って、パッケージ型インフラの海外展開やレアアースなど海外資源権益の確保のため円借款を積極的に活用するとともに、アジアの活力ある発展を促し、日本の大きな成長機会を創出するものとなっている。
	第三者保証人等不要融資実施事業	「新成長戦略」に掲げられた「経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行の確立」を図るものとなっている。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		
新規施策の提案はないが、部門会議等で費消される紙の量、費用は膨大である。当部門会議においては、すでに省庁の袋詰めを原則禁止してきたが、資料のシェアや電子媒体での受け取りを進め、印刷費等の節減を行いたい。また、政府部内においても印刷費節減を奨励したい。		

H23年度予算に対する部門意見(財務金融部門、金融庁分)

1.H23年度予算に関する部門の考え方		
担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	「新成長戦略」の戦略分野の一つに位置づけられた「金融戦略」の実現に向け、企業の活動や成長を支え、自らも成長する金融の実現に資する施策を推進していく必要がある。なお、予算の構成は人件費が7割を占め、元々全面的な組替えの余地は少ない。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	国際的な金融不安への包括的対応等に必要な体制の充実・強化	国際的な金融不安への包括的対応、経済成長を支える「金融戦略」の実現に向けた取組み、国民が安心して利用できる金融システム確立のための体制等を充実・強化する必要がある。
	国際会議への参画や海外当局との連携強化	金融規制改革等に係る国際的なハイレベルの議論へ積極的に対応するとともに、「新成長戦略」の中に位置づけられた「金融戦略」の実現に向けた取組を強化する必要がある(「特別枠」要望であるアジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業を含む)。
	利用者利便の向上等のための情報システム整備	利用者利便の向上等のために、必要な情報システムの整備を図る必要がある。
	分野	理由
見直すべき分野		
庁費・委託費・施設費の見直し状況	過去の実績や行政事業レビューの結果を踏まえ、各般にわたる見直しを行っている。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	行政事業レビューの結果を踏まえ、見直しを行っている。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	事業仕分け対象なし。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要望に関する総括的意見	「新成長戦略」の戦略分野の一つに位置づけられた「金融戦略」の実現に向け、企業の活動や成長を支え、自らも成長する金融の実現に資する施策を推進していく必要がある。なお、予算の構成は人件費が7割を占め、元々全面的な組替えの余地は少ない。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業	アジア諸国に対し、金融規制・監督のモデルの普及や政策協調を働きかける必要がある。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		
新規施策の提案はないが、部門会議等で費消される紙の量、費用は膨大である。当部門会議においては、すでに省庁の袋詰めを原則禁止してきたが、資料のシェアや電子媒体での受け取りを進め、印刷費等の節減を行いたい。また、政府部内においても印刷費節減を奨励したい。		

H23年度予算に対する部門意見(文部科学部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)

グローバルな競争社会において、世界各国が教育・科学技術への投資を増大する中で、我が国のみがそれに逆行し、世界の中での輝きを失いつつある。資源に乏しい我が国が再び世界をリードしていくためにも、「人知恵」の力を一層強化することが必要であり、また、少子高齢化が進む中で、国民一人ひとりの潜在能力を最大化し、それを最大限に発揮できる場につなげることが、「元気な日本の復活」につながるものと考えます。

平成23年度文部科学省概算要求・要望は、マニフェスト実現のため少人数学級の実現や奨学金の充実などを盛り込むとともに、未来への投資として、我が国の成長の原動力である「強い人材」を実現し、新成長戦略を具体化するための施策に重点化するなど、「元気な日本の復活」につながるものであり、平成23年度予算において十分な予算措置が必要である。

なお、文部科学省の要望方式に様々な意見があることは承知しているが、文部科学省予算は大学の基盤的経費等を含めた人件費率が約6割と高く、一律10%削減が課された概算要求組替え基準は非常に高いハードルであった。

そのような状況の下で、「コンクリートから人へ」の理念をさらに推進し、元気な日本を復活するためには積極的な要求・要望が必要であるとの方針について、部門会議においても議論を重ねた末に了解したものである。

また、本年10月～11月にかけて17回の部門会議・WTでの検討を重ねて検証したのもであり、この点を是非ご配慮いただきたい。

	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	教育分野	我が国の成長の原動力である「強い人材」の実現には、質の高い教育により厚みのある人材層を形成することが必要であり、そのためには、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある若者が安心して勉学に打ち込める社会をつくるためが必要である。 また、党として、国民との約束であるマニフェスト2010における「未来を担う子どもたちへの政策を最優先にします。」という姿勢を明確にすることが必要である。
	科学技術分野	資源に乏しい我が国が国際競争力を維持し、活力ある社会を実現していくためには、科学技術の力で世界をリードする以外に道はなく、新成長戦略に沿って成長を支えるプラットフォームである科学技術を長期的に振興し、「知恵」と「人材」を強化する必要がある。平成23年度は、同戦略で「2020年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比4%以上とする。そのため、政府の関与する研究開発投資を第4期科学技術基本計画に沿って拡充する」とされ、総合科学技術会議で基本計画の政府投資目標として「GDP比1%以上」との議論がなされていることをしっかりと受けとめ、科学技術予算を抜本的に拡充する必要がある。また、アクション・プラン対象施策に確実な予算措置を行うべきである。
	スポーツ・文化芸術分野	スポーツは人々に大きな感動や楽しみ、活力をもたらすものであり、今後概ね10年間のスポーツ政策の基本的な方向性を示す「スポーツ立国戦略」は、国家戦略として推進する必要がある。また、文化芸術の発展は、国民各層により優れた感性をはぐくみ、一人ひとりが高い創造性を発揮するための基盤をなすものであり、我が国の活力を回復する上での最善の道にほかならないと考える。

	分野	理由
見直すべき分野		<p>①経済危機対応・地域活性化予備費や平成22年度補正予算に盛り込まれた事業については、予算編成に際し、前倒しの状況を適切に反映すること</p> <p>②行政刷新会議第3弾事業仕分けの評価結果については、現場の声も十分踏まえて内容を精査し、広く国民に対する説明責任を果たしつつ、適切な対応を図ることなど、特定の分野に限らず見直しを行い、真に必要な施策を精選すべきである。</p> <p>また、科研費の基金化については、研究費の効率的、効果的な使用に大きく資するものと評価する。</p>

庁費・委託費・施設費の見直し状況	事業仕分けの評価結果や執行実績等を踏まえ、事業の廃止、縮減等により、庁費等21億円、委託費290億円、施設費3億円、合計314億円の削減を概算要求額に反映しており、適切な削減に努めていると評価する。
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	事業仕分けの評価結果等を踏まえ、各法人毎に既存事業の見直し、管理経費の効率化などを行うことにより、1,904億円の削減を概算要求額に反映しており、適切な削減に努めていると評価する。
各種事業仕分けの結果の反映状況	行政事業レビューについて、平成21年度に実施した全535事業について過去の事業仕分けや公開プロセスの結果等を踏まえ横断的に検証し、点検前に廃止決定していた115事業に加えて更に105事業を廃止し、232事業を縮減するなど、1,226億円の削減を概算要求額に反映しており、適切な削減に努めていると評価する。

2.「特別枠」要望について

H23年度予算に対する部門意見(文部科学部門)

担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見

文部科学省の特別枠要望については、我が国の成長の原動力である「強い人材」の実現をはじめ、「新成長戦略」の目標とする経済成長や国民生活の質の向上の実現を目指す、「マニフェストの実現」、「人材育成」、「国民生活の安定・安全」に資する施策を具体化し、元氣な日本を復活するために必要な施策であり、十分な予算措置が必要であると考えます。

要望に際しては、元氣な日本を復活するため、概算要求組替え基準のルールを遵守し、積極的な要望を行い、パブリックコメントにおいて、「『強い人材』育成のための大学の機能強化イニシアティブ 7.2万件」「学習者の視点に立った総合的な学び支援及び新しい公共の担い手育成プログラム 5.5万件」「小学校1・2年生における35人学級の実現 4.2万件」「成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ 3.9万件」「安全で質の高い学校施設の整備 3.2万件」をはじめ、約28万件(全体の約8割)という非常に多くの意見を頂いた。

パブリックコメントにおいては、ホームページ等により要望事業の内容を分かりやすく紹介した効果もあり、学生や若手研究者などの若い世代を中心に多くの意見が寄せられるとともに、その内容についても事業の必要性や優先度、実施手法等について高い評価を頂くなど、部門のみならず、国民の生の声も文部科学省の政策を支持している。

なお、(社)国立大学協会濱田会長からのヒアリングでは、「すべての国立大学で、直接的には、教職員や学生による学内集会の開催や街頭での署名活動などを通じて、現下の厳しい高等教育予算の実情についての理解を求めたり、間接的には、オープンキャンパスや公開講座などを通じて大学の取組を紹介するなど、国立大学やそれを取り巻く現状について説明・紹介を積極的に行ってきた。今回のパブリックコメントにおいては、こうした大学の取組も含め、学生をはじめ関係者のみならず多くの国民が高等教育の予算の行く末に危機感を覚え、その結果が件数に反映されたもの」との説明があった。

現場の声・国民の声を大切にすることが民主党結党以来の精神である。

政策コンテストにおけるパブリックコメントの取扱いについては、是非ともこの精神を貫徹すべきである。

	項目	理由
最優先項目(3つまで)	教育	我が国の成長の原動力である「強い人材」の実現には、質の高い教育により厚みのある人材層を形成することが必要である。 そのため、小学校1・2年生における35人学級の実現、児童生徒等が安全・安心に学べる学校施設の整備、「新しい公共」型の学校づくり、グローバル化時代に活躍する人材を育成する大学の基盤的経費(国立大学法人運営費交付金、私学助成)の拡充や教育費負担を軽減するための奨学金等拡充などを実現するため、最優先に予算配分が行われるべきである。
	科学技術	新成長戦略で掲げられた「知恵」と「人材」のあふれる国・日本の復活・実現に向けて、同戦略を確実に推進するため、再生医療をはじめとしたライフ及びグリーンの2大イノベーションやそれを支える若手研究者への総合的・体系的支援、宇宙・原子力等の我が国が強みを有する分野の「人材・技術の世界展開を実現するため、最優先に予算配分が行われるべきである。 特に、科研費の基金化については、現場の強い要望を受けたものであり、使い勝手の改善による研究の効率化や無駄の削減が大きく期待されることから、確実に実現すべきである。
	スポーツ・文化芸術	「スポーツ立国戦略」実現のための中核的施策である「元氣な日本スポーツ立国プロジェクト」による人材の好循環創出、文化芸術を経済成長や雇用拡大、人材育成のために最大限活用する「文化芸術による元氣な日本復活プラン」による次世代の人材育成、文化遺産を活用した観光振興・地域活性化、海外への文化芸術の発信力強化は、我が国の活力を回復するため、最優先に予算配分が行われるべきである。

3.財源の確保手段

(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)

「コンクリートから人へ」の理念を実現するため、予算の構造改革により省庁を超えた大胆な予算配分を行うことが必要である。
税制抜本改革の準備を進めるに当たっては、「コンクリートから人へ」の理念を実現するために教育、科学技術、スポーツ、文化の財源確保という視点を踏まえることが重要であると考えます。
なお、文部科学省においては、行政事業レビューにより、平成21年度に実施した全535事業について過去の事業仕分けや公開プロセスの結果等を踏まえ横断的に検証し、点検前に廃止決定していた115事業に加えて更に105事業を廃止し、232事業を縮減するなど、1,226億円を削減している。

H23年度予算に対する部門意見(厚生労働部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	厚生労働省所管の平成23年度予算については、マニフェスト施策財源見合い検討事項となっている①子ども手当1.3万円の上積み分、②雇用保険国庫負担本則戻し、③求職者支援制度一にかかるとる財源を獲得しなければならない。厳しい財政状況を踏まえつつ、国民の命の安全と安心を守るという観点から、予算付けすることに満足することなく、実際に機能する施策であるかどうか、現場感覚を研ぎ澄ませながら、国民のニーズ、期待に応えていかなければならない。	
	分野	理由(詳細)
特に重点を置くべき分野(3つまで)	子ども手当をはじめとする子育て支援	社会全体で子育てを応援するという理念のもと、現金給付(子ども手当)、現物サービス(保育サービス)、ワークライフバランスの環境整備を3つの柱として実施していくことが重要である。参院選マニフェストでは、子ども手当を上積みする旨明記しており、所得税・地方税の年少扶養控除廃止に伴う影響に配慮して、財源確保のために全力をあげる必要がある。また、現物サービスについても現金給付とのバランスを考慮して充実をはかる。なお、地方から要望の強い子ども手当と給食費の相殺についても対応が必要である。待機児童対策について、安心こども基金とあわせて拡充する。
	求職者支援制度をはじめとする雇用政策	失業等による求職者で雇用保険を受給できない方に対し、無料の職業訓練と訓練期間中の生活支援のための給付を行う求職者支援制度の恒久化はマニフェスト事項であり、時代の要請に適った施策である。国の雇用政策への責任を明確にし、雇用保険制度の安定的な運営を確保するため、雇用保険の国庫負担金の本則戻しについても、求職者支援制度とセットで考慮すべき。また、未払賃金立替制度等の社会復帰促進事業、ジョブカード制度等の雇用保険二事業など、労働分野における基礎的なセーフティネットとなり、あるいは、雇用確保の機能を果たしている制度については、そのあり方の無駄削減の観点から見直しを行い、根幹を維持し、その本来の目的に沿った機能の強化をはかるべき。同時に、労働者の生活の基本を守る最低賃金の引き上げを促進するための中小企業に対する支援事業を推進すべき。(特別枠で要求)
	年金	国民生活を支える基礎的な年金給付について、国庫負担割合2分の1に見合う財源を確保すべき。同時に年金制度の抜本改革を進めるべき。年金記録問題については、記録照合作業において、コスト面でも効率化をはかりつつ、適正で確実に行えるようにすべき。
	分野	
見直すべき分野	公益法人への補助	省内事業仕分け等の結果を反映し、さらに補助金等を削減すべき。
	所得水準の高い国民健康保険組合への補助金	事業仕分け第3弾(再仕分け)の結果にもとづき、所得水準の高い国保組合に対する定率補助を速やかに見直すべき。
	各種システム経費	厚労省全体で2100億円程度の経費(平成22年度)がかかっている。平成23年度概算要求で1割程度削減しているが、公共調達の見直し等により、さらなる削減を求める。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	庁費・委託費については、特定要因を除き、実質10%程度削減する。施設費については、平成22年度において実質2割を上回る削減を実施したが、平成23年度もさらに2%の削減を行う。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	行政刷新会議及び省内事業仕分けの結果等を踏まえ、独法については17%削減する。公益法人については22%削減する。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	行政刷新会議及び省内事業仕分けの結果の反映により567億円削減する。今秋の事業仕分け第3弾の結果をさらに反映する見込み。行政事業レビューの反映により、4681億円削減する。	

2.「特別枠」要望について 11/19報告済

担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	厚生労働省の概算要求では、総予算組替え対象経費1.3兆円の10%にあたる1287億円を削減し、「特別枠」として要望している。本来、政府が想定していた要求フレームに忠実に沿った形で、裁量的経費を削り、新たな施策を提起しており、既存予算の単なる衣替えをできる限り回避している点は高く評価すべき。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	障がい者の地域移行・地域生活支援のための研究体制整備事業(要望額123億63百万円)	民主党は、障がい者等が当たり前で地域で暮らせる社会をめざしており、24時間緊急対応等の体制整備、8.3万人のグループホーム等の整備、都道府県での在宅精神障がい者へのアウトリーチ(訪問支援)を実施するための予算を確保すべき。部門では、現在の政治状況も踏まえて絶対不可欠との強い意見が多数あげられた。
	不妊に悩む方への特定治療支援事業(要望額119億43百万円)	マニフェスト事項。不妊治療費用助成の回数を増やすこと、所得制限の緩和について国民から強い要望が寄せられている。
	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業(要望額62億12百万円)	マニフェスト事項。新成長戦略においても最低賃金を2020年までに全国平均1000円にすることを目標とし、中小企業への支援は不可欠。連合からも強い要望がある。企業の生産性控除の観点から、地域別支援については、省力化設備の導入等の経費助成に重点を置くなど、その方法を工夫すべきとの指摘があった。
	地域医療確保推進事業(要望額61億円79百万円)	民主党政策INDEX事項。医師の地域偏在解消のため、支援センターの整備、臨床研修指導医の確保、チーム医療の実証事業を実施する必要がある。

3.財源の確保手段

(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)

各種事業仕分けや行政事業レビューの結果の反映、庁費・委託費・施設費の削減に可能な限り取り組む。
 少なくとも再仕分けで指摘された以下2点については、速やかに実施に向けて検討すべき。
 ○医師確保や救急、周産期対策の補助金のうち、原則として昨年の診療報酬改訂で反映されたものと重複している事業は廃止。
 ○高齢者医療運営円滑化等補助金については、運営に困難をきたしている保険者に限定する

H23年度予算に対する部門意見（農林水産部門）

1.H23年度予算に関する部門の考え方		
担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方（「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価）	農林水産部門会議において、8月に部門会議を11回、ワーキングチームも延べ26回開催し、精力的に議論した結果を概算要求として計上。既存予算の見直しを行い、削るべきところは削った上で、マニフェストや新成長戦略を実現し、食料自給率の向上、食と地域の再生に不可欠な施策に予算を重点化しており、いずれも必要な予算である。特に、基盤整備関連予算については、22年度に大幅な削減をされており、これ以上の減額は生産現場に計り知れない影響を及ぼす。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野（3つまで）	食料・農業・農村対策	食と地域の再生のためには、民主党マニフェストで国民に約束している「戸別所得補償制度の本格実施」、これと一体不可分な「農業生産基盤の整備」や「鳥獣被害対策」、畜産・果樹・野菜等の「生産対策」、1次×2次×3次産業の相乗効果により農山漁村に雇用と活力を生み出す「6次産業化対策」、農林水産業の発展に不可欠な「食の安全・消費者の信頼確保対策」、「技術開発」等を充実・強化する必要
	森林・林業対策	森林・林業の再生、温暖化に関する国際約束の達成、災害防止等のため、森林管理・環境保全直接支払制度等の諸施策を強力に推進する必要
	水産対策	水産業の発展のためには、資源管理・漁業所得補償対策等の各種対策を充実・強化する必要
	分野	理由
見直すべき分野	部門会議として既存予算の見直しについて議論し、概算要求において以下のような経費の削減が実現された。	
庁費・委託費・施設費の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ○庁費：印刷製本費や定期刊行物の見直しまで踏み込んだコスト縮減等により、700億円の削減 ○委託費：政府保有米穀の販売・保管・運送業務の包括民間委託等を除き、25億円の削減 ○施設費：コスト縮減等を徹底し、12億円の削減 	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ○独法向け補助金：マニフェスト関連施策である畜産・酪農経営安定対策等を除き、150億円の削減 ○公益法人向け補助金：事業仕分け結果を踏まえた事業の廃止等により、260億円の削減 	
各種事業仕分けの結果の反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ○事業仕分けの結果については、存続の意見の多い農業共済の掛金補助及び事務費負担を除き、22年度予算及び 23年度概算要求に反映 ○農林水産省が省内で行った行政事業レビューの結果についても、23年度概算要求に反映。この結果、2000億円程度の事業が廃止・縮減 ○なお、今回の事業仕分け第3弾の結果については、普及事業のような制度的な検討が必要なものもあり、現場に与える影響等を勘案し、適切に対応すること 	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	農林水産関係の特別枠要望は、「マニフェストの実現」「経済成長に特に資する事業」等の要件に該当する事業を3項目（4事業）に絞って提出。いずれも食と地域の再生に不可欠な事業。	
	項目	理由
最優先項目（3つまで）	農業者戸別所得補償制度本格実施（畑作物の所得補償交付金（No.2101）、戸別所得補償実施円滑化基盤整備（No.2102））	マニフェストで国民に約束した「戸別所得補償制度」の本格実施の中核をなす交付金及び戸別所得補償制度を実施するためのインフラを整備するものとして一体不可分の基盤整備
	森林・林業再生プラン推進総合対策（No.2103）	「新成長戦略」において国家戦略プロジェクトに位置づけられた「森林・林業再生プラン」の実現に不可欠な所得補償的事業
	農林水産「新成長戦略」対応基盤整備（No.2104）	「新成長戦略」に即し、農林水産業の成長産業化の基礎を築く上で不可欠な農林水産基盤の整備
3.財源の確保手段		
（部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください）		
<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産予算は、22年度当初において、前年度から1,100億円を削減（特に公共事業費は3,400億円削減とマニフェストに掲げた節減目標を上回る削減を1年で実施）する中で、戸別所得補償制度のモデル対策5,618億円を措置。 ○23年度概算要求においても、部門会議の議論を踏まえ、既存事業の総点検により、2,000億円程度の事業を廃止・削減した上で、戸別所得補償制度の本格実施や森林の直接支払制度、漁業所得補償対策の導入等、マニフェストや新成長戦略の関連施策に予算を重点化。 ○このように、必要な財源を予算の組替えにより捻出し、財政再建に貢献。 ○一括交付金については、農林水産業の振興に支障が生じないよう、配分基準において十分配慮すること。 		

H23年度予算に対する部門意見(経済産業部門、経産省分)

1.H23年度予算に関する部門の考え方		
担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	これからの日本経済にとって、新成長戦略の確実かつ速やかな実現は最重要課題であり、そのための予算措置を求めていく。ただし、現下の財政事情にかんがみ、以下のとおり経済産業省にも更なる予算見直しを求めていく。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	① 新成長戦略の実現(グリーンイノベーション)	環境・エネルギー産業が牽引する経済成長を実現することが必要
	② 新成長戦略の実現(ライフイノベーション)	医療・介護・健康関連サービスの基盤強化による経済成長を実現することが必要
	③ 新成長戦略の実現(アジア経済戦略)	アジアの拡大する市場を取り込み、経済成長を実現することが必要
	分野	理由
見直すべき分野	① 定員増要求の見直し	今般の公務員制度改革等の背景にかんがみ定員増要求を見直す。数億を捻出。
	② 事業再仕分け	事業再仕分けの結果を確実に反映させること。10億超を捻出。
	③ 特会仕分け	特会仕分けでの指摘を確実に反映させること。80億超を捻出。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	庁費は徹底した経費削減努力を行い22年度比約1/4カット。政策の企画立案のための調査委託費は白書作成等不可欠なものを除き22年度比3割カット。改修工事の先送り等施設費も徹底した見直しで22年度比1割以上のカット。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	各独法の中期計画に従い、一般管理費、人件費、既存事業費を徹底して削減(一般会計16.1億、エネルギー特会4.6億)。公益法人についても国際約束に基づくものを除き「決め打ち」を廃止し削減(一般会計1.3億、エネルギー特会9.3億)、公募にした。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	行政事業レビューを全事業に横展開し、レビュー対象経費の3割となる1,684億を削減・組替え(これは全府省3番目の規模)。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	すべて成長戦略を実現するために必要だが、すでに補正予算で措置されたものについては早期実施の観点からも補正予算の早期執行に注力し、メリハリをつけること。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	2222中小企業海外展開等支援事業	成長著しいアジアをはじめとした海外販路開拓は中小企業の更なる発展のため重要
	2230クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	温暖化対策と成長戦略を実現する電気自動車普及をコスト低減や充電インフラ整備で後押しすることが重要
	2214環境医療分野の国際研究開発実証プロジェクト	水プラントや遠隔医療システムなど急拡大中のインフラ分野への輸出支援は成長戦略実現に向け不可欠
3.財源の確保手段 (部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		
見直すべき分野を中心に100億+α圧縮し、追加財源を捻出。この追加財源により、上記の最優先項目に加え、部門会議の意見を踏まえた以下の事業(カッコ内は理由)を優先的に措置する。		
2224革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進(日本が誇る低炭素産業の海外流出リスクを排除し、日本を世界のグリーンイノベーション拠点にするために必要)		
<ul style="list-style-type: none"> * 2225次世代エネルギー・社会システム実証事業(日本がスマートグリッド分野で国際競争力を強化するために必要) 2226次世代エネルギー技術実証事業(雪氷熱や離島といった気候上の特性や地理的特性を活かした、地域発の次世代エネルギー活用の取り組みを進めることは地域活性化の観点からも必要) 2229地球温暖化対策技術普及等推進事業(排出クレジット資金を現流させインフラ輸出を加速させるとともに、ポスト京都に向けた仲間づくりに不可欠) 2217経済産業人材育成支援研修事業(インフラ輸出を後押しするためにも、途上国や新興国での人材育成を担うソフト支援がカギ) 2227太陽光発電システム次世代高性能技術の開発(太陽光発電の国際競争力復活のため、更なるコスト削減と発電効率に向けた研究開発は必須) 		
<ul style="list-style-type: none"> * 2220クールジャパン戦略推進事業(日本の魅力を世界に届けることにより、特に中小企業の海外展開を後押ししていくことは新たな販路開拓施策として重要な活路) * 2228国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(国際市場で急拡大中の次世代エネルギーシステム等低炭素型のインフラ開発の受注確保のため必要) * 2210課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業(日本が誇る中小ものづくり技術で医療の高度化を実現させ、中小企業の新たな活路にもつながるもの) * 2218アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進事業費補助金(海外からアジア研究開発拠点を呼び込み他国との立地誘致競争に打ち勝つために重要) 		
(* 成長戦略PTの優先項目)		

H23年度予算に対する部門意見(経済産業部門、公正取引委員会分)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	これからの日本経済にとって、公正かつ自由な競争の促進は必要であり、そのための予算措置を求めていく。ただし、現下の財政事情にかんがみ、以下の通り公正取引委員会にも更なる予算見直しを求めていく。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	①中小企業に不当に不利益を与える行為の取り締まり強化	優越的地位の濫用、下請法違反行為の防止・取り締まり強化、不当廉売等の不正取引等を防止することが必要。
	②公正かつ実効性ある独占禁止法の運用	官製談合等の重要・大型独占禁止法事件の対応、企業結合審査、意見聴取手続き等の体制を強化することが必要
	③競争環境の整備	各行政機関が行う規制影響分析を支援する体制が必要。
	分野	理由
見直すべき分野	①定員増要求の見直し	当初定員38人増要求を20人に(自然減12人含む)。よって純増は実質8名。当初予定人件費より、約1億円の削減。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	庁費等については平成22年当初予算1204百万→平成23概算要求953百万で251百万減。委託費・施設費は要求額なし。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	交付先なし	
各種事業仕分けの結果の反映状況	対象事業なし	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	要望枠なし	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)		
3.財源の確保手段 (部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		

H23年度予算に対する部門意見(国土交通部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	国土交通省の予算は、「新成長戦略」に掲げるアジア経済戦略や観光立国・地域活性化戦略等を実現するために必要なインフラ整備等の施策、マニフェストに掲げる高速道路無料化や交通基本法関連の施策のほか、安全・環境・地域の雇用・経済のための施策に關係するものである。22年度予算では公共事業予算を18%削減し、マニフェストに掲げた目標を1年で達成するなど多大な努力をしているところであり、23年度予算では、これを踏まえた上で、国土交通省の施策の一層の推進を図るため、所要の額を確保すべきである。																																											
特に重点を置くべき分野(3つまで)	分野 社会資本の整備 セーフティネットの確保 成長戦略の実現	理由 H22年度予算において、公共事業費は18%減と大幅な削減を行ったが、地域の活性化、安全・安心の確保、国際競争力の確保等のため、国土ミッシングリンクの解消、治水事業等による災害対策、国際コンテナ戦略港湾の整備、首都圏空港の強化など社会資本を着実に整備することが必要である。 交通基本法関連施策の充実、高齢者住宅対策、海上保安体制の整備等により、国民生活のセーフティネットの確保を図ることが必要である。 訪日旅行の促進、官民連携の強化による海外プロジェクトやPPPの推進、大都市の戦略的プロジェクト支援、高速道路料金の原則無料化等の成長戦略の実現により、経済成長を図ることが必要である。																																										
見直すべき分野	分野 一括交付金化に対応した社会資本整備総合交付金の見直し 事業評価の見直し 独立行政法人の見直し	理由 政府全体で取り組む投資的経費に係る一括交付金化に対応して、府省の枠にとらわれず使えるようにするなど、社会資本整備総合交付金を見直す必要がある。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図る必要がある。 独立行政法人の見直しの基本方針の策定に対応して、独立行政法人向けの予算の見直しを図る必要がある。																																										
庁費・委託費・施設費の見直し状況	概算要求段階では、次のとおり着実に削減している。(注) H23要求・要望の下限は要求額、上段()書きは要求額+要求額である。 <table border="1" data-bbox="548 638 1680 829"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23要求・要望 (2,783億円)</th> <th>H21比 (0.86)</th> <th>H22比 (1.00)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○庁費の類</td> <td>3,242億円</td> <td>→ 2,788億円</td> <td>→ 2,678億円</td> <td>0.83</td> <td>0.96</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※主な増要因:羽田空港D滑走路供用開始に伴う維持費の増(要求額8億円) :官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進に関する経費(要求・要望額7億円(皆増))</td> </tr> <tr> <td>○委託費</td> <td>29億円</td> <td>→ 29億円</td> <td>→ 25億円</td> <td>0.86</td> <td>0.87</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※主な増要因:官民連携による海外プロジェクトの案件形成事業に必要な経費の増(要求・要望額8億円)</td> </tr> <tr> <td>○施設費</td> <td>43億円</td> <td>→ 39億円</td> <td>→ 33億円</td> <td>0.77</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※海上保安庁計上の船舶建造費等及び官庁営繕費等を除く。</td> </tr> </tbody> </table>			H21	H22	H23要求・要望 (2,783億円)	H21比 (0.86)	H22比 (1.00)	○庁費の類	3,242億円	→ 2,788億円	→ 2,678億円	0.83	0.96	※主な増要因:羽田空港D滑走路供用開始に伴う維持費の増(要求額8億円) :官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進に関する経費(要求・要望額7億円(皆増))						○委託費	29億円	→ 29億円	→ 25億円	0.86	0.87	※主な増要因:官民連携による海外プロジェクトの案件形成事業に必要な経費の増(要求・要望額8億円)						○施設費	43億円	→ 39億円	→ 33億円	0.77	0.85	※海上保安庁計上の船舶建造費等及び官庁営繕費等を除く。					
	H21	H22	H23要求・要望 (2,783億円)	H21比 (0.86)	H22比 (1.00)																																							
○庁費の類	3,242億円	→ 2,788億円	→ 2,678億円	0.83	0.96																																							
※主な増要因:羽田空港D滑走路供用開始に伴う維持費の増(要求額8億円) :官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進に関する経費(要求・要望額7億円(皆増))																																												
○委託費	29億円	→ 29億円	→ 25億円	0.86	0.87																																							
※主な増要因:官民連携による海外プロジェクトの案件形成事業に必要な経費の増(要求・要望額8億円)																																												
○施設費	43億円	→ 39億円	→ 33億円	0.77	0.85																																							
※海上保安庁計上の船舶建造費等及び官庁営繕費等を除く。																																												
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	概算要求段階では、次のとおり着実に削減している。(注) H23要求・要望の下限は要求額、上段()書きは要求額+要求額である。 <table border="1" data-bbox="548 861 1680 957"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23要求・要望 (4,277億円)</th> <th>H21比 (0.68)</th> <th>H22比 (0.97)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○独立行政法人</td> <td>6,309億円</td> <td>→ 4,391億円</td> <td>→ 3,854億円</td> <td>0.61</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(69億円)</td> </tr> <tr> <td>○公益法人</td> <td>203億円</td> <td>→ 124億円</td> <td>→ 69億円</td> <td>0.34</td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table>			H21	H22	H23要求・要望 (4,277億円)	H21比 (0.68)	H22比 (0.97)	○独立行政法人	6,309億円	→ 4,391億円	→ 3,854億円	0.61	0.88	(69億円)						○公益法人	203億円	→ 124億円	→ 69億円	0.34	0.56																		
	H21	H22	H23要求・要望 (4,277億円)	H21比 (0.68)	H22比 (0.97)																																							
○独立行政法人	6,309億円	→ 4,391億円	→ 3,854億円	0.61	0.88																																							
(69億円)																																												
○公益法人	203億円	→ 124億円	→ 69億円	0.34	0.56																																							
各種事業仕分けの結果の反映状況	1. 事業仕分け(第2弾)の結果の反映については、各法人の平成23年度の事業計画案等に適切に反映することとしている。 2. 行政事業レビュー結果の反映については、概算段階では、次のとおり着実に反映している。 ○行政事業レビュー全体の評価結果の概要 <table border="1" data-bbox="548 1021 896 1117"> <thead> <tr> <th>事業数</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の廃止・一旦廃止</td> <td>152 28.9%</td> </tr> <tr> <td>抜本的改善</td> <td>111 21.1%</td> </tr> <tr> <td>改善・一部改善</td> <td>214 40.7%</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>49 9.3%</td> </tr> </tbody> </table> ○行政事業レビューによる概算要求への反映額: 506億円(反映額を特定できるもの) ※行政事業レビューは平成21年度事業を対象としたものであり、これ以外に平成22年度予算において措置済みのものもある。		事業数	構成比	事業の廃止・一旦廃止	152 28.9%	抜本的改善	111 21.1%	改善・一部改善	214 40.7%	現状維持	49 9.3%																																
事業数	構成比																																											
事業の廃止・一旦廃止	152 28.9%																																											
抜本的改善	111 21.1%																																											
改善・一部改善	214 40.7%																																											
現状維持	49 9.3%																																											
2.「特別枠」要望について																																												
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	国土交通省の特別枠要求は、国民生活や経済成長に不可欠のものであり、国土交通省が22年度予算において政府全体の削減額の8割を削減するなど多大な努力をしていることを適切に評価して、所要額の確保をお願いしたい。																																											
最優先項目(3つまで)	項目 社会資本の整備 セーフティネットの確保 成長戦略の実現	理由 H22年度予算において、公共事業費は18%減と大幅な削減を行ったが、地域の活性化、安全・安心の確保、国際競争力の確保等のため、国土ミッシングリンクの解消、治水事業等による災害対策、国際コンテナ戦略港湾の整備、首都圏空港の強化など社会資本を着実に整備することが必要である。 交通基本法関連施策の充実、高齢者住宅対策、海上保安体制の整備等により、国民生活のセーフティネットの確保を図ることが必要である。 訪日旅行の促進、官民連携の強化による海外プロジェクトやPPPの推進、大都市の戦略的プロジェクト支援、高速道路料金の原則無料化等の成長戦略の実現により、経済成長を図ることが必要である。																																										
3.財源の確保手段																																												
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)																																												
部門において独自の要望はない。																																												

H23年度予算に対する部門意見(環境部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方

担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	予算案作成に際して、各府省が環境の視点を盛り込むことを促進し、そのような予算が優先的に認められるような仕組みを組み込む必要がある。また、予算を適切に執行する体制を確保する必要がある。新成長戦略の「第一目一番地に位置づけられているグリーン・イノベーションの実現やマニフェストにも掲げられている2020年温暖化ガス25%削減の達成のため、様々な施策を総動員して取り組む必要がある。また、アジア諸国との環境分野での連携の強化や、COP10の成果を踏まえた今後の展開を図っていく必要がある。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	25%削減と成長が両立する低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けた取組(国内排出量取引推進事業、家庭・事業者向けエコリース促進事業、チャレンジ25地域づくり事業等)	地球温暖化問題は全世界に共通した喫緊の課題であり、その解決に向け日本が掲げる2020年25%削減の達成をより確実なものとしつつ、低迷する日本経済の元気を復活させるため、低炭素社会づくりを進め、新産業を創出していく。
	日本とアジアの安定した成長を支える循環型社会実現に向けた取組(日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業、環境研究総合推進費(競争的資金)等)	中国を始めとする経済成長著しいアジア諸国では、廃棄物処理が深刻な課題である。日本はこれまでの経験により、世界的に進んだ技術や制度を持っている。これらをアジアに展開し、循環型社会を実現していくことで、日本の経済成長や資源戦略につなげていく。また、国民の安全・安心につながる適正な廃棄物処理・リサイクルを推進していく。
	国連地球生きもの会議(COP10)の成果を踏まえた自然共生社会実現に向けた取組(生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業、生物多様性条約拠出金等)	COP10の成果を踏まえ、国内外における生物多様性の保全や、人と生きものが共生する社会の実現、成長戦略に掲げられた「観光立国」に資する自然資源の活用や国立公園等の魅力づくりなどを推進していく。
	分野	理由
見直すべき分野	予算編成のあり方について	政府における予算編成の際に、各施策の環境負荷の観点(例えばCO2排出量など)についても判断基準として考慮するべき。
	一括交付金のあり方について	一括交付金については、地域や時期でバラツキがあるため、施策によっては地域や時期の差を考慮した再検討の余地を設けるべき。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	対前年度55億円を削減・反映したうえで、総額570億円を要求。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	独法への補助金については、対前年度379百万円を削減。公益法人に対する補助金については、対前年度268百万円を削減。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	事業仕分け第一弾(平成21年秋)の結果を踏まえ、平成22年度当初予算にて69億円を削減・反映。事業仕分け第二弾(平成22年春)の結果を踏まえ、23百万円を削減。行政事業レビュー(国まるごと仕分け)の結果を踏まえ、平成23年度概算要求に304億円を削減・反映。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	次世代に美しく豊かな地球環境を譲り渡していくため、喫緊の課題である地球温暖化対策や生物多様性保全対策などを行うことで、環境保全だけでなく、経済に好循環をもたらす、地域も元気にしていくことができる事業、また、次世代そのものを守っていくための事業を、マニフェストや新成長戦略に照らしつつ選定した。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	低炭素社会実現加速化事業 チャレンジ25地域づくり(事業番号2404)、エコリース促進(事業番号2401)、環境コンシェルジュ(事業番号2402)、地球温暖化対策技術開発(事業番号2408)	2020年温暖化ガス25%削減を達成するために必要な事業。マニフェストに掲げられ、グリーン・イノベーションとして新成長戦略の「第一目一番地」。
	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業(事業番号2405)	COP10での成果を踏まえ、今後の国内の生物多様性の保全・活用を充実させ、地域活性化を図っていくために必要な事業。特にエコツーリズムは、新成長戦略においても、「観光立国の推進」に位置づけられている。
	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)(事業番号2406)	次世代を担う子どもたちの健やかな成長を育み、安全・安心な社会を実現するという、マニフェストの精神を体現するもの。また、昨年度の行政事業仕分けでも、100%予算要求どおりの高評価。(総合科学技術会議における評価は、2年連続で最高の「S」評価を獲得)

H23年年度予算に対する部門意見(防衛部門)

1.H23年度予算に関する部門の考え方		
担当分野のH23年度予算に対する基本的な考え方(「新成長戦略」の実施、マニフェストの実現等の観点から評価)	我が国周辺における安全保障環境が厳しさを増し、防衛関係費の縮減は困難な状況にあるなか、厳しい財政事情を踏まえ、優先的に整備すべき機能・能力に資源配分を重点化し、メリハリを付けたものとする必要がある。また、今後予定される防衛計画の大綱の見直しを踏まえた新たな中期防衛力整備計画に基づく予算の初年度として、計画的かつ着実に防衛力整備を進めていくよう配慮したものとする必要がある。	
	分野	理由
特に重点を置くべき分野(3つまで)	実効的な抑止及び対処	昨今の安全保障環境を踏まえ、平素からの警戒監視や自治体からの要請に基づく災害派遣活動をはじめ、弾道ミサイル対処や島嶼部における事態、テロ・特殊災害など、各種の事態に実効的な抑止及び対処を発揮できる防衛力を整備する必要。
	地域の安全保障環境の一層の安定化	我が国周辺の環境を踏まえ、日米安保体制の下での米軍との緊密な協力関係を維持しつつ、地域の安全保障環境の一層の安定化の取り組みが必要。
	グローバルな安全保障環境の改善	テロ・海賊等への対処、国連の活動への協力、核・弾道ミサイル等の拡散といった課題に積極的に取り組むことにより、グローバルな安全保障環境の改善を図ることが必要。
	分野	理由
見直すべき分野	人的基盤	限られた予算の中で、精強な自衛隊の人的基盤を確保し得るよう、自衛隊の階級・年齢構成のバランスの在り方等につき十分議論し予算に反映するよう求める。
	装備品等の調達	取得の効率化やコストダウンを見据えた調達制度や維持・整備のあり方の見直し及び契約の制度的側面や装備品の調達に係る各種制度についての検討に努めるよう求める。
	コスト縮減	製造・維持管理業務等の効率化、民生品・民生技術の活用、集中調達等によりコスト縮減に努めるよう求める。
庁費・委託費・施設費の見直し状況	庁費については、増額しているものの、過去の実績を反映するなど削減の努力が認められる。 委託費については、事業仕分けの結果反映で増額しているものの、一方で行政事業レビューの反映による削減の努力が認められる。 施設費については、歳出化経費の減などにより前年度予算を下回っており一定の評価。	
独法・公益法人への補助金等の見直し状況	一部の事業において、事業仕分けの結果の反映による削減努力が認められる。	
各種事業仕分けの結果の反映状況	再仕分けの対象となった3事業(「募集事務地方公共団体委託費」、「自衛官等募集活動に要する経費」、「防衛大学校における教育に要する経費」)、勧告の対象となった2事業(「自衛官の実員増要求」、「自衛隊の広報事業(大規模広報施設・行事広報)」)について、適切に対応するよう求める。	
2.「特別枠」要望について		
担当分野における「特別枠」要求に関する総括的意見	特殊な防衛予算の構造から、総予算の組替えによる大胆な見直しについてはなじみにくく削減には厳しいものではあるが、施策の重要性や金額の妥当性についてしっかりと評価を行った。	
	項目	理由
最優先項目(3つまで)	在日米軍駐留経費	在日米軍の駐留は、我が国の安全保障の根幹である日米安保体制の中核的な要素であり、昨今の安全保障環境も踏まえ、日米同盟関係をより強固なものとする上で必要な経費である。また、国民生活の安定・安心に寄与するものである。
	装備品等の整備(弾道ミサイル防衛(BMD)関連経費、03式中距離地对空誘導弾、装備品等の試作)	弾道ミサイル攻撃や近代化した航空機などによる各種事態に実効的に対処可能な防衛力を整備するための経費であり、国民生活の安定・安心に寄与するものである。
	防衛省・自衛隊の運用(燃料費(行動、訓練用)、通信衛星中継器の借料、政府専用機維持経費(JAL関連)、キャパシティ・ビルディング支援)	平素からの警戒監視をはじめ、災害対処や各種事態、海賊対処などに対応し得る任務遂行能力を確保するための経費であり、国民生活の安定・安心に寄与するものである。
3.財源の確保手段		
(部門において予算を伴う新規施策の実施、既存政策の拡充等を求める場合には、当該政策に関わる予算の具体的な確保手段を記入してください)		
高価格化する装備品の単価、増加する整備維持費など調達制度や契約制度を見直すとともに、業務の効率化などコスト縮減を図ることにより財源を確保する。		